

第4回 名古屋市アジア競技大会招致推進本部会議

次 第

日 時：平成28年9月20日（火）17:00～

場 所：本庁舎2階 特別会議室

1 開会

2 議題

○立候補取り下げ後の経緯について

○愛知県との合意（案）について

○アジア競技大会開催構想 ver.2（案）について

○今後のスケジュールについて

（配布資料）

- 資 料 1 立候補取り下げ後の経緯
- 資 料 2 愛知県との合意（案）
- 資 料 3 アジア競技大会開催構想 Version.2（案）の概要
- 資 料 4 共催復帰に向けた今後のスケジュール（予定）

立候補取り下げ後の経緯

平成 28 年 9 月 5 日
本市が第 20 回アジア競技大会への立候補の取り下げを決定

平成 28 年 9 月 6 日
愛知県より本市の提案を受け入れるとの申し入れ

県市で協議を再開

【県市での協議事項】

- 愛知県との合意内容の文書化
- 大会全体経費の確認
- 開催構想 Version.2 の記載内容の確定

平成 28 年 9 月 20 日
所管事務調査（総務環境委員会）

愛知県との合意（案）

1. 大会主催者負担経費

運営経費	440億円
競技会場仮設整備費	110億円
選手村仮設整備費	300億円
合計	850億円

- ・上記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する。
- ・入場料収入やスポンサー収入等の確保に努め、行政負担の上限は600億円とする。

2. 大会主催者負担経費に関する負担割合

行政負担の600億円について、

愛知県 : 名古屋市 = 2 : 1

とする。

3. 選手村の整備について

- ・選手村の整備手法や後利用の検討等については、愛知県と名古屋市が対等の責任をもって県市関係部局による検討体制を構築し、共同して取り組む。
- ・名古屋競馬場跡地(候補地の一つ)に選手村を整備するにあたって、愛知県と名古屋市が負担すべき経費がある場合、その負担割合については、愛知県 : 名古屋市 = 1 : 1とする。

4. 瑞穂公園陸上競技場について

- ・瑞穂公園陸上競技場の通常の運営のため必要な整備（例えば、日本陸上競技連盟第1種公認とし、約3万5千席(可動席を含む)とするなど。）については、名古屋市が行う。
- ・瑞穂公園陸上競技場は、メイン会場になることから、上記の整備内容を超えて、アジア競技大会を開催するために改築等（仮設整備を除く）を要する場合の追加経費については、愛知県と名古屋市の協議の上、愛知県が負担する。

アジア競技大会開催構想 Version.2（案）の概要

（1）招致の意義

- ア 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標として位置づけ
- イ スポーツの振興や国際交流の促進、大会開催を通じた人づくり、また交流人口の拡大や国際競争力の強化など様々な効果を生みだし、愛知・名古屋のみならず、日本全体の成長に貢献

（2）大会コンセプト

- ア アスリートファーストの視点
- イ 既存施設の活用
- ウ 先端技術の駆使
- エ 伝統と県民・市民性に触れるおもてなし
- オ アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

（3）開催期間及び実施競技

- ア 開催期間
第17回（2014年）仁川大会と同時期の、2026年9月18日から10月3日の16日間と仮定
- イ 実施競技
第18回（2018年）ジャカルタ大会で実施が予定されている36競技と同じと仮定

(4) 市内における競技会場

区分	競技会場	競技・種目	
市有	瑞穂公園陸上競技場	陸上競技（フィールド/トラック）	
	瑞穂公園陸上競技場（都心コース）	陸上競技（マラソン）	
	瑞穂公園ラグビー場	ラグビー	
	（仮称）瑞穂公園体育館	セパタクロー	
	名古屋市総合体育館	レインボープール	水泳、近代五種
		レインボーホール	体操
	港サッカー場	サッカー	
	名古屋市稲永スポーツセンター	ハンドボール	
	名古屋市枇杷島スポーツセンター	テコンドー	
	名古屋市東山公園テニスセンター	テニス・ソフトテニス	
	名古屋市中心企業振興会館（吹上ホール）	ウエイトリフティング	
	名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）	スポーツクライミング	
県有	愛知県体育館	バレーボール	
	愛知県武道館	マーシャルアーツ（空手等）	
その他	愛知カンツリー倶楽部	ゴルフ	
	テバオーシャンアリーナ	ハンドボール	
	ナゴヤドーム	野球	
	愛知県庁・名古屋市役所周辺コース	陸上競技（競歩）	
	名古屋市内（計画中）	自転車（マウンテンバイク）	

(注) 今後の調整により変更される可能性がある。

(5) 選手村

- ア メイン会場や主要な競技会場から短時間で移動できる場所に、選手をはじめ大会関係者約1万5千人が、安心・安全・快適に滞在できる環境を提供
- イ 現在、愛知県競馬組合において名古屋競馬場の移転が検討されており、その跡地を候補地のひとつとしている

(6) 財政計画

- ア 大会主催者負担経費について、過去大会の例も参考にしながら、妥当性のある収支計画を策定
- イ 支出については、効率的な運営を行うことにより、過大な経費をかけないようにする
- ウ 収入については、入場料収入やスポンサー収入等の確保に努めるなど、愛知県及び名古屋市が必要な額を確保

追 加

大会主催者負担経費	850億円
運 営 経 費	440億円
競技会場仮設整備費	110億円
選手村仮設整備費	300億円

上記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査

共催復帰に向けた今後のスケジュール（予定）

平成 28 年 9 月 20 日
総務環境委員会（『第 20 回アジア競技大会』について）

平成 28 年 9 月 20 日
第 4 回アジア競技大会招致推進本部会議
→共催復帰に関する本市の方針を決定

平成 28 年 9 月 20 日
市長・知事の共同記者会見（19:15～ 県正庁）
・縣市合意書に署名

平成 28 年 9 月 21 日
JOC（日本オリンピック委員会）に
・共催合意報告書（縣市連名）
を提出

平成 28 年 9 月 25 日
第 35 回OCA総会（ベトナム・ダナン）
・本市は市長が出席
・開催都市に選定された場合、開催都市契約ではなく、基本契約を締結